

第
一
章

人民元切り上げ！
その実力と可能性

人民元へのアメリカの圧力

人民元の切り上げに関する議論がたびたびメディアに登場するようになったのは、2003年秋頃からである。その後の2年間で、世界の商品市況は2〜3倍になった。とくに商品運ぶ海上運賃やエネルギー価格の高騰は、私たちの生活に密接にかかわっているだけに、気になるところだ。

こうした商品市況高騰の主な要因は、中国が急ピッチで大量に原材料を加工し、輸出するようになったからにほかならない。キャパシティをオーバーして需給バランスを崩してしまったのである。

モノを作るためには電気が必要となる。電気を起こすには燃料が必要。その燃料を大量に消費する方向に中国社会は変化した。加えて自動車の普及率も急速に伸びた。

すでに石油の消費量は日本を抜き、インフラ整備が追いつかない都心部の道路はいつも渋滞。空気は排気ガスで濁っている。黄砂の季節の塵埃濃度はひどいものだ。

燃料使用の効率の悪さも問題である。GDPに対するCO₂排出割合は、日本と比較すると10倍の効率の悪さ。CO₂排出量はアメリカについて堂々の世界第2位だ。

2005年2月のロシアの批准によって「京都議定書」の発効が決まった。アメリカを除き、先進国は排出オーバーに対して罰金を支払わねばならなくなったわけだ。ところが中国ははまだ発展途上国とみなされ、排ガス削減の義務がない。したがって第一コミットメントが終了する2012年まで、石油や石炭は使い放題。CO₂を排出してもいいということになる。他国のように、CO₂削減に対するコストを考えなくてもいいということだ。

だからといって中国の燃料効率がこれだけ悪いと、輸入に頼らざるを得なくなつたいま、ますますエネルギー価格の高騰を招き、世界各国が迷惑をこうむることになる。

石油消費一つとっても、中国がこのようなセーブのきかない社会になつたのは、政府のマクロコントロールが不十分なせいだ。マクロコントロールとは、金融を引き締めたり緩めたりして急激なインフレやデフレを抑える調整弁のこと。中央銀行である中国人民銀行がその役割を担っているが、実際には機能していない。そこで他国が注文をつける。

「早く調整してくれ。さもないと世界の景気がおかしくなる」

蔵相会議やサミットで人民元が議論の俎上に載せられるようになったのである。

とくにアメリカの繊維産業は2004年の大統領選挙前から、ブッシュ大統領に対して熱心にロビー活動を続けていた。

「中国が我々の雇用を奪っている。なんとか圧力をかけてくれ！」

当時から、アメリカの貿易赤字の4分の1は対中赤字によるものだった。

このとき「我々がなんとかしますからご安心ください」と応じたのが、ブッシュ大統領の側近、スノー財務長官だった。

繊維産業をはじめとした各種製造工場が集中するアメリカ中西部というのは、大統領選挙における激戦区である。ここでの票が大統領選の当落を大きく左右する天王山の地区だとされている。ブッシュは、彼らの声に耳を傾けざるを得なかったわけだ。

ブッシュに命じられたスノー財務長官はこうして、中国との対話を続けた。ただしこれは、選挙を意識したリップサービスであり、一種のポーズにすぎなかった。選挙前の時点で下手に中国を刺激すると、アメリカの景気にも影響を及ぼしかねなかったからだ。

しかし見事再選を果たし、選挙の心配がなくなったブッシュは、なんの心配もなしに中国に人民元切り上げの圧力をかけた。中国製の繊維製品の一部に対して緊急輸入制限（セ

■ アメリカの貿易赤字の元凶、中国 ■

04年アメリカの主要貿易パートナー

(単位:億ドル)

順位	国・地域	輸出入	輸出	輸入	収支
1	カナダ	4.461	1.902	2.559	△657
2	メキシコ	2.666	1.108	1.558	△450
3	中国	2.314	347	1.967	△1,620
4	日本	1.840	544	1.296	△752
5	ドイツ	1.086	314	772	△458
6	英国	824	360	464	△104
7	韓国	725	263	462	△199
8	台湾	563	217	346	△129
9	フランス	531	212	318	△106
10	マレーシア	391	109	282	△173
	総計	22.896	8.190	14.710	△6.520

アメリカ商務省資料より作成

輸入額ではカナダに続く第2位
支出では1,620億ドルの赤字!!

ーフガード)の発動も仕掛けた。

中国にしてみれば、このまま推移すると、もっとも安定的に貿易黒字を提供してくれるアメリカとの関係が悪化する。それでなくても都市部で10%以上の失業率を抱え、農村部には1億人以上の余剰労働力が停滞するとされる中国である。アメリカとの関係悪化により、社会不安が増大すれば、中国共産党政府の政権維持に赤信号がともる。国内のインフレも懸念材料だ。そこでついに、元の切り上げを実施したのである。実は、中国は切り上げを発表する1週間前には、アメリカに報告済みだったという情報もある。

しかしアメリカの産業界にしてみれば、2%の切り上げは、あまりに物足りない。

「我々が期待していたより小さいが、よい方向への第一歩だ。固定相場制度が中国にとっても悪いことを彼らが認識したのは大きい」

(対中関税報復法案を提出していたシューマー上院議員)

「最初の一步でしかない。私の選挙区、ノースカロライナ州では多くの企業が中国の為替操縦で打撃を受けてきた」

(ドール上院議員)

「対ドルで約2%の切り上げは不十分。今後の大幅な切り上げに向けた第一歩になるべきだ」

(全米製造業者組合・NAM)

当面の目標は1ドル＝7・9元

中国の新為替制度では、元を対ドルで2%切り上げ、いくつかの主要通貨を選んだ上で平均をとり、「通貨バスケット制」を組成するとしている。ドル以外に円やユーロといった取引対象通貨の日々の終値を翌営業日の「中間価格」として公布。ドルに対しては従来と同じように、中間価格を基準として上下0・3%の枠を設けるということだ。

仮に0・3%ずつ切り上がっていけば、計算上は対ドル数値が3ヵ月で20%以上切り上がることも可能だが、そこに通貨バスケット制の壁が立ちふさがる。構成通貨は明らかにされていないが、複数の通貨が対象となることは明らかなので、極端な変動は抑えられるわけだ。

こうした新為替制度に対して、ソニー最高顧問の出井伸之氏は朝日新聞の取材に答えて、「ゴルフでいえば、中国はドライバーで打たず、まずはパターで試したのではないか」とコメントしている。

鄧小平が改革開放政策を実施したとき、中国の次のようなことわざを引用したのが思い起こされる。

「石がどこにあるのか確かめながら、川を渡る」

そのことわざを地でいくような慎重さをもつて、中国は改革開放政策を進めた。

そしていま、主席の座にある胡錦濤は冷徹で緻密、相手の情報を十分に仕込んで、まさに石がどこにあるのかを確かめながら川を渡る人物として知られている。その胡錦濤は9月にワシントンを訪れ、ブッシュ大統領と会談するアポイントが入っていた。だから「8月には人民元についてなんらかの決断を下すだろう」というのが大方の見方だった。

ところが意表を突く形で7月末の切り上げ。しかもアメリカ議会の夏休み目前という間隙を突いての決断だった。会談を少しでも有利に進めるため、アメリカの意には添ってみせる。ただし相手の意のままにはならないという、中国らしい巧みな外交術だ。

しかし2%程度の切り上げでは、アメリカを筆頭に周囲が納得するはずがない。中国もそのあたりのことは熟知しているはずで、市場は次の切り上げはいつかに注目している。

当面の目標は香港ドルの水準である1ドル＝7・9元あたりに置いて、小刻みに切り上げていくと思われるが、では、元の実力はいったいどの程度のものなのか？

日本の財務省の評価はやや低く、1ドル＝7・1元という数値をあげているが、世界のメディアを見渡す限り、1ドル＝5～6元という見方が平均値のようだ。

新興国BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の概念を提案し、中国の台頭に改めてスポットをあててみせたゴールドマン・サックスのジム・オニール・グローバル経済調査部長などは、

「長期的には元はドルに対し、3倍に切り上がるだろう」

そんな予測をしている。

2%の切り上げは実行されたものの、依然として元は安すぎるという点では世界が一致しているということだ。

人民元の実力は1ドル＝5元以上

一般的に2国間の為替を比較するときには「購買力平価（均衡為替相場）」という計算法が用いられる。これは1921年にスウェーデンの経済学者グスタフ・カッセルが考案

した外国為替の計算方法だ。

たとえば1ドル＝110円の為替相場で日米の貿易収支が均衡しているとする。この場合、日本で110万円で生産されるクルマは、アメリカでなら1万ドルで生産されることになる。ところがアメリカの生産コストが上昇し、そのクルマの生産価格が1万2000ドルになったとする。このままでは日本の対米黒字が増加して、日米貿易に不均衡が生じてしまう。そんな不均衡を反映して、ドル相場が1ドル＝91・66円にまで下落したときに、再び日本のクルマの生産価格と等しくなると、貿易が均衡するという考え方だ。計算式は「110万円÷1万2000ドル」である。

購買力平価説では、2国間のインフレ格差を調整するように為替相場が変化すると考える。しかし、現実には為替相場が計算どおりに変化しないため、一方に貿易黒字が、もう一方には貿易赤字が累積される。アメリカの対中貿易赤字は2004年には1600億ドルにも上り、2005年も増加基調だ。

中国とアメリカのモノの値段を比較してみよう。

購買力の計算式は、

【中国での価格(元)】÷【アメリカでの価格(ドル)】＝【購買力平価】